



AREA INNOVATION ALLIANCE



都市経営
プロフェッショナル
スクール

CITY MANAGEMENT PROFESSIONAL SCHOOL

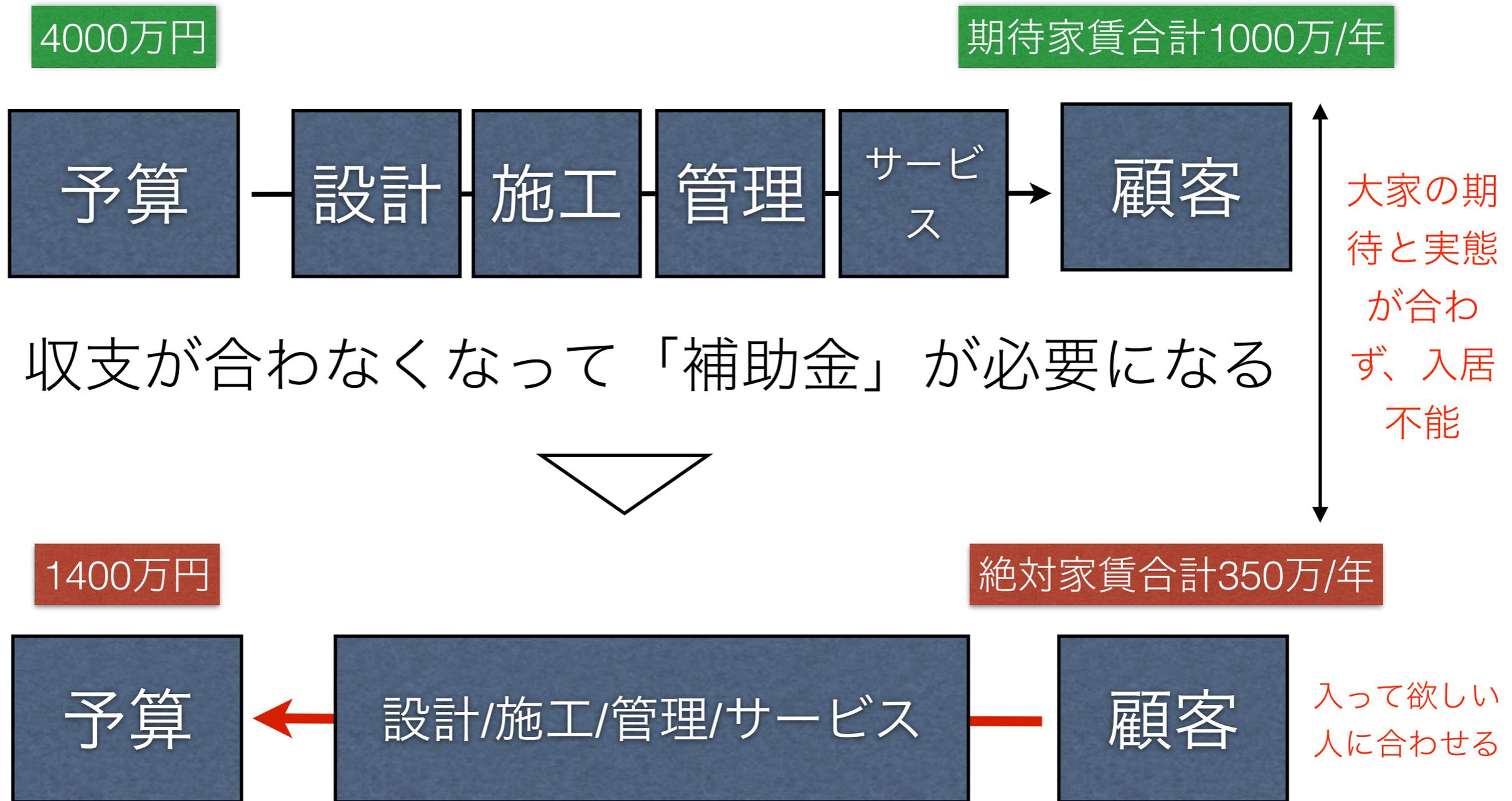
財政均衡化政策の中で地方自治は成立しているのか。 ～地方自治におけるインセンティブ問題～

2021

木下 斉

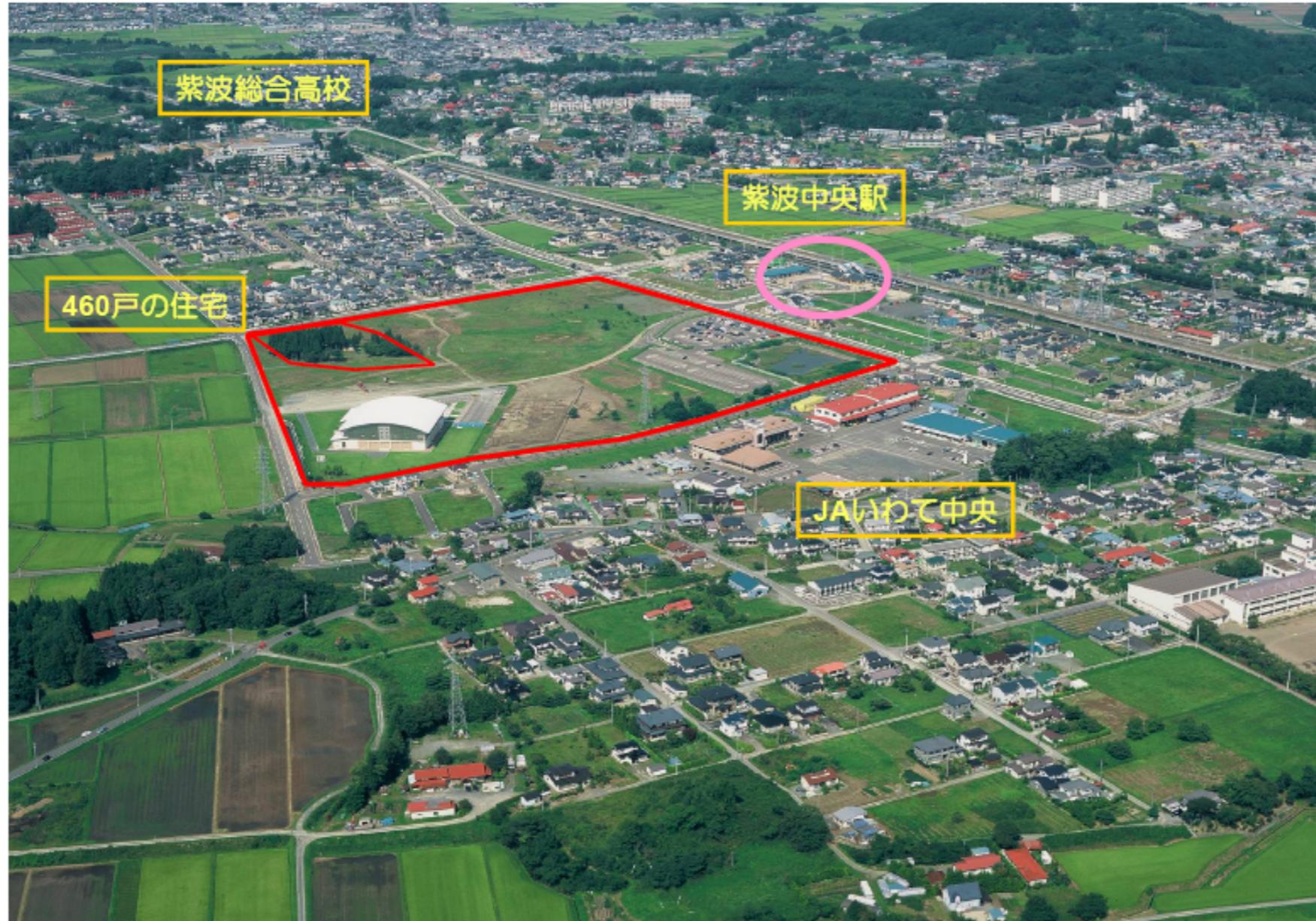
一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス

逆算開発で補助金なしで連鎖させる。



顧客の支払い可能家賃から開発予算を逆算すれば良い

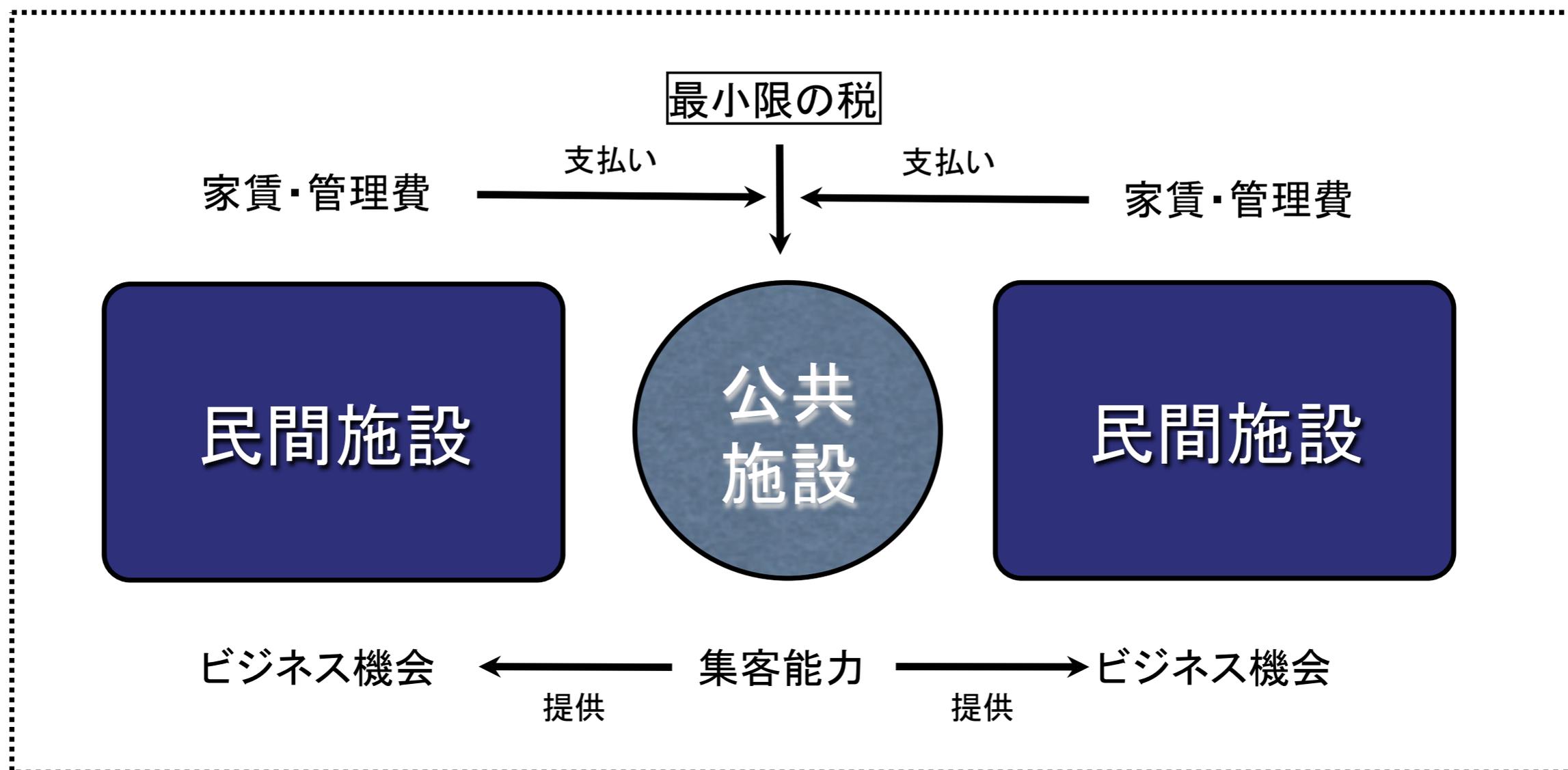
紫波中央駅前町有地 10.7ha



10.7ha 28.5億円で購入したら
町財政が悪化。しかも税収減少で開発不可に。



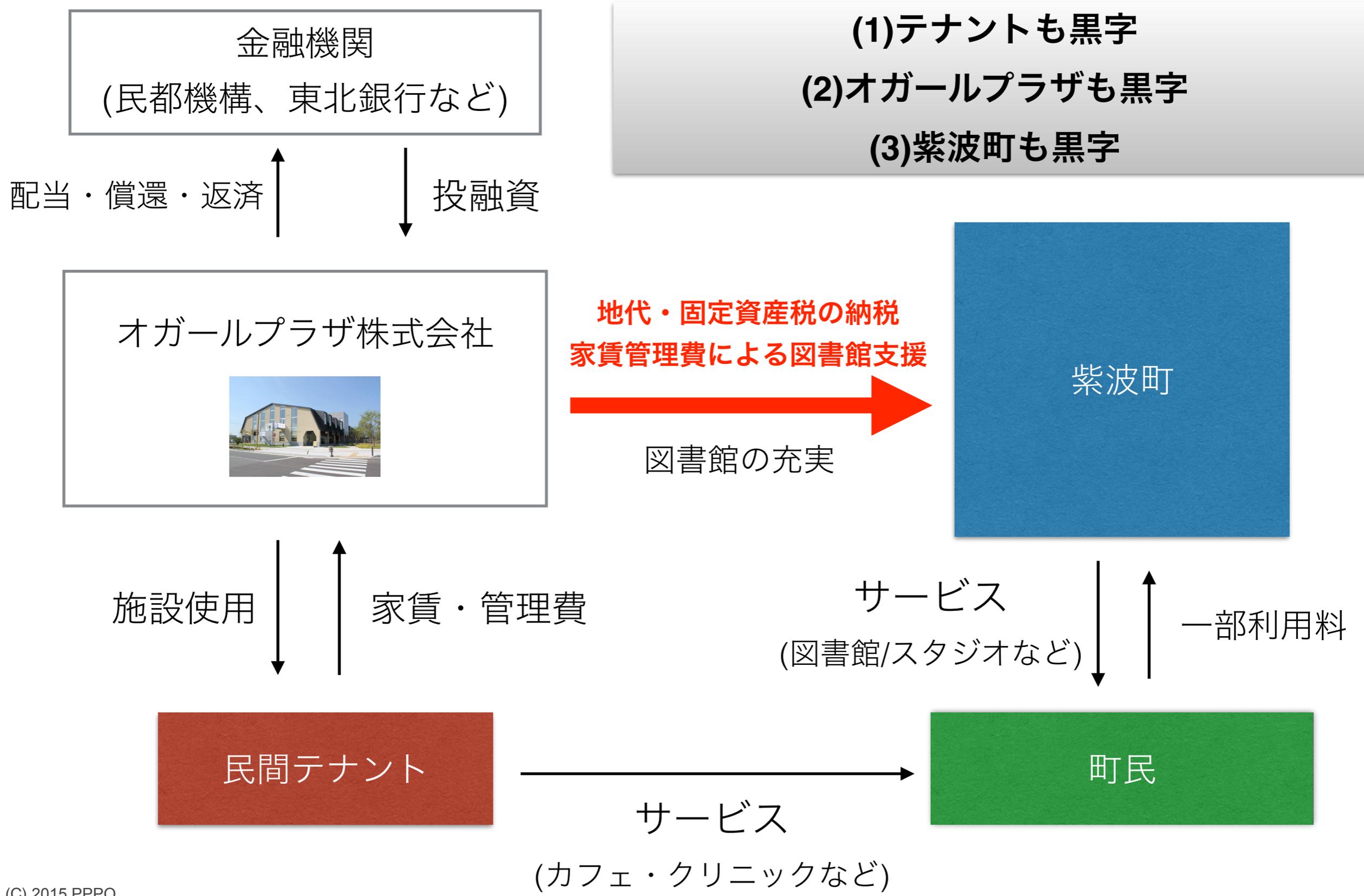
公共施設と民間施設を合築する財政的効果



公民合築施設オガールプラザ



公民施設から自治体へ資金が流れる「三つ子の黒字」インフラ





老朽化した公営住宅の建て替えを民間資金誘導で。



老朽化した公営住宅群



公民連携型の公営住宅開発+地域商業開発

国主導で各種公共財産活用の制度はつくられるが・・・

空港などのコンセッション

ParkPFIによる公園敷地内のテナント誘致

公共施設整備でのPFI活用



しかし一部に限定されすぎており、公共施設総合管理計画における
20-30%程度の床削減が必要とされるような予算感で
新たな稼ぎを公共資産上に形成するという意欲が自治体では消極的

しかも上記についても稼ぐ視点より国からの補助金目当てのPJも多い

自治体経営と地域経営の不一致

まちを1つの会社と見立てて経営する



社会の礎は民の稼ぎ いかに行政に依存しない民の「稼ぐ力」を作るか

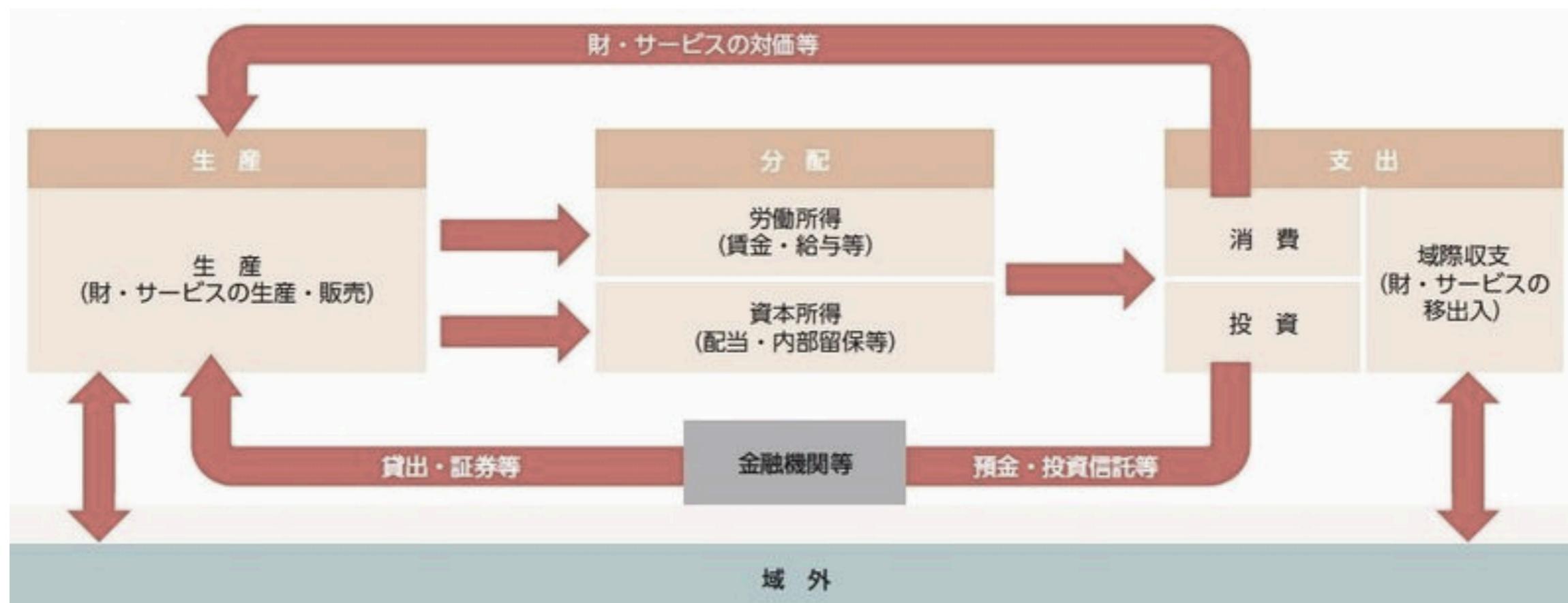
①地域内留保

利益出ないと
この循環が断絶

利益 ← 投資 ← 資金調達



生産による分配が所得の源泉となっている いかにして地域内・地域外から稼ぐかが問われる



Ministry of the Environment

未だ多い国庫予算目当ての開発

津山市アルネ津山



270億円(開発費のうち85億円補助)

→潰れかけて60億円規模の支援。市長はリコール。

青森市アウガ



185億円(開発費のうち85億円補助)

→自治体は総額208億円支援・・・しかし

モデル事例のはずが、失敗事例に。
開発方法の転換が必要であることを示している



秋田市エリアなかいち “身の丈再開発”の失敗

総事業費約135億円
(8割税金)

- 2年弱で4割テナント脱退
- 市がテコ入れして12月に再開



山梨県甲府市ココリ “低層商業高層住宅”の失敗

総事業費約107億円
(補助金44.5億円)



北九州市黒崎駅前 駅前再生の切り札

315億円(開発費はうち35億円補助)

- 開業2年で破産
- さらに40億円以上のリニューアル補助

身の丈再開発、低層商業高層住宅も過去の開発手法

地方の実情に合っていない開発方法

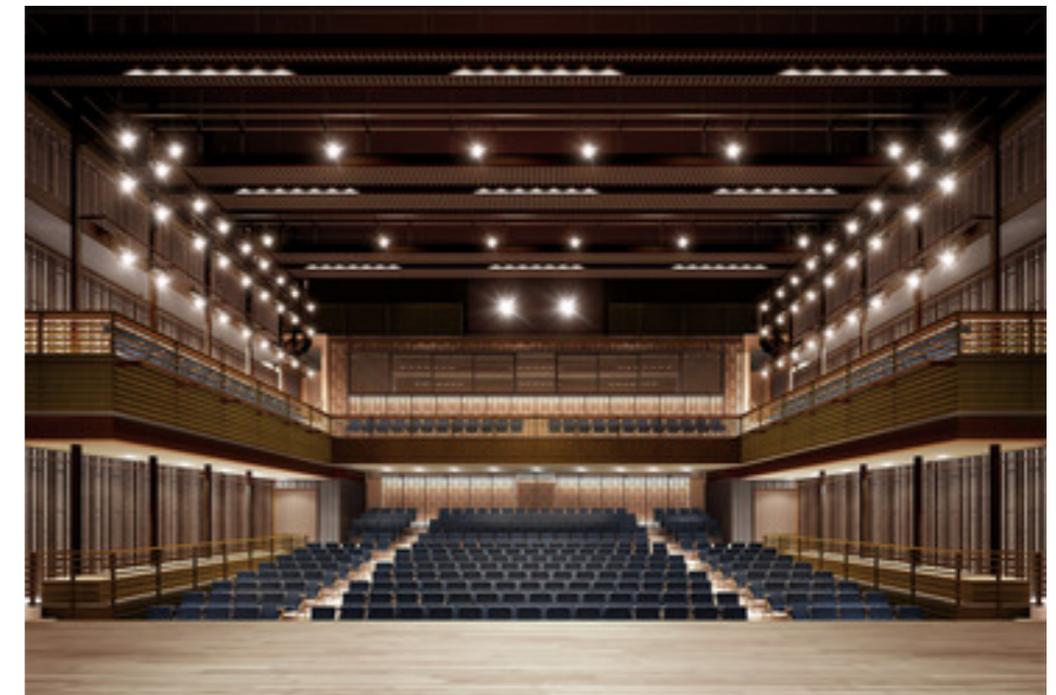
→参考にしてはいけない



総事業費 178.5億円

3年間で予定されている国際会議の数はわずか3件。学会22件、大会3件。**3年で計25件。**

このうち、2000人を超える規模のものが4件、1000人～2000人のものが8件、1000人未満のものが13件とのことであった。3年間で25件ということは、単純計算で1年あたり8件程度ということになる。



なぜ自治体は稼ごうとしないのか

公共施設等総合管理計画など施設維持費などの計画などは策定されるが、それらを効果的に運用可能な資産へと転用する試みはまだまだ限定的。FMなどの視点が入って久しいが、全国的な流れにも乏しいし、PFI/PPPという政策展開はされてきているがこちらも限定的。



自治体にとっては新たな収入は交付税削減にもつながるということで、根っから消極的職員が未だ多く、そもそも自治体経営的に財政的自律を目指すことがそもそも困難なインセンティブ設計になっている構造変化なくして、経営を促進することは無理。

戦後公選制の幅広い適応によって選挙を持って首長、議会を選ぶようになり、さらに地方分権一括法などを経て、より地方自治体の権限は拡充されてきたが、お金に関連する仕掛けとして地方自治体が「自立した経営を目指す」ということは未だ担保されていないように見られる。

大きくわけて3つの責任、事業責任、決算責任、精算責任に経営動機がなくなるものがあると考える。

事業責任	各省庁補助・交付金	予算獲得が目標となり、地域としての必要不必要が検討されなくなる。
決算責任	地方交付税交付金(過疎債、合併特例債など後補填含む)	毎年の決算においても足りないものは財政均衡化で国が補填してくれる。
精算責任	連帯保証人としての国家	結果として財政が行き詰まったとしても破綻はなく、債権を国家が肩代わりして再生を進める。市長等行政・議会責任は不問。

税制としては逆進性や公的財源を地元産業に注入することでの中長期の産業競争力を阻害する要因になっていると考えられるなど、各種問題が多いと考えるふるさと納税制度。

しかしながら、それら収入が財政力にカウントされず地方交付税算定などから除外されるため、各自治体は純粋な独自財源策として熱心に取り組んでいる。ほとんどの自治体取り組み、その金額競争にすらなり、3489万件を処理して6724億円を受け入れている。

自分たちとしての稼ぎが経営に直結することがわかれば、それを積極的に推進することになることを示しているようにも見える。

- ・自治体にとって新たな収入源になる行政資産活用などの事業の進捗は遅いのか。(今回は交付税などによる財政均衡化政策が問題になっているという考え)
- ・地方交付税などの財政均衡化政策が地方自治体の自らの経営意欲を阻害している、もしくはその逆なのか。
- ・財政均衡化政策が行われる以前の自治体経営の実態と現状との違いについての見解。都市開発、産業育成
- ・今後具体的に行政資産活用などによる財政力改善を、短期的な交付税削減などにならないための諸制度検討は可能なのか